

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
自治会関係経費	地域づくり推進課	○自治会及び自治会連合会に対し、広報等配布報償金及び活動費補助金を交付 ○住民自治組織の運営、活動に対する各種支援を実施	住民自治組織において、様々なまちづくり活動が展開され、住民自治が促進される。	自治会加入率	75	93.8	78,720	86,170	B	住民自治組織の必要性について住民の理解を深めていく。ライフスタイルの変化や地域特性を踏まえて、住民自治組織の活動が持続・発展していけるように支援を行う。	
				%	80		1,836	2,570			
自治会集会所建設費助成事業費	地域づくり推進課	各自治会が行う集会所の建設及び補修、または備品や掲示板の新設及び補修等に対し補助をする。	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、住民自治活動が推進される。	集会所等整備申請件数	29	193.3	7,082	5,800	A	自治会運営を支援するために必要かつ重要な事業であるため、補助制度の内容を精査し、見直しも検討しながら継続的に実施する。	
				件	15		734	1,102			
中山間地域戦略プロジェクト事業費	地域づくり推進課	夢プラン策定団体の活動支援 小さな拠点づくりに取組む地域の支援 ※「小さな拠点づくり」とは、小学校区の枠組みの中で、地域の将来ビジョンに基づき、暮らしを守るサービスの提供や地域資源を活用して収入を生み出す取組み、生活交通の導入、活動拠点となる施設の運営など暮らし続けられる地域を実現するための仕組みや体制をつくること。	小学校区の枠組みの中で、地域の課題解決や活性化に向けた住民主体の取組み(夢プランの実践活動)が持続的に展開されるとともに、生活サービスや交通のネットワーク化が図られることにより、安心して暮らし続けられる生活圏をつくる。	小さな拠点づくりに取組む地区の累計数	1	100.0	4,007	7,274	A	小さな拠点づくりについて、地域の実情や意向を踏まえながら、生活交通の担当課をはじめ関係課と連携を図り取組みを進めること。地域づくりの持続・発展に向けて、新たな地域の担い手として期待される関係人口を増やす取組みについて検討すること。	引き続き各地区の夢プランの策定・実践活動を推進するとともに、生活機能が不足する地域においては、生活交通等によるネットワーク化により近隣地区との連携を図り、安心して暮らし続けられる中山間地域の生活圏づくり、小さな拠点づくりを地域の実情に応じて進める。
				地区	1		14,321	4,774			
UJターン促進事業費	地域づくり推進課	本市へのUJターンを促進するため、次の事業を行う。 ・東京で実施される移住フェアやホームページ等を活用し、本市の情報発信を行う。 ・空き家の有効活用及び移住による地域の活性化を図るため、空き家情報バンクの運用を行う。 ・地域の担い手となる若い世代を確保するため、地域ぐるみでの受入先となる空き家の確保、相談体制の確立を支援する。 ・中山間地域において、活力のある地域の実現を図るため、空き家を活用した移住者受入支援を実施する。 ・人や経済の循環を創出し活力ある地域の実現を図るため、空店舗等を活用した起業支援やサテライトオフィス誘致を実施する。	本市へのUJターンを促進し、地域に移住者が入ってくることで、持続可能な地域コミュニティの実現を図る。	中山間地域へ移住した世帯数	5	125.0	14,143	5,719	A	移住者の受入れは、地域の活力維持につながることから、引き続き、地域と連携して取組むこと。増加する相談に対しては、各課や市民センターと連携して対応するとともに、移住ニーズを的確に捉えて、住居の確保など受け入れ体制の強化を図ること。	移住相談の件数や地域ぐるみで移住者の受入に取組む地域も増えており、本市での暮らしの魅力を効果的に発信するとともに、空き家を活用した住居の確保など受入体制を一層、強化する必要がある。
				件	4		12,852	7,711			
離島活性化プロジェクト事業費	地域づくり推進課	持続可能で安心して暮らせる地域を実現するため地域を運営する体制づくりを行う。身近な暮らしの維持確保、移住・交流の促進に向けた地域の主体的な取組みを支援する。	人口減少や高齢化の進行が著しい大津島地区において、新たな地域づくりの支援体制の構築、生活サービスの維持、交流・移住の促進など具体的な事業展開を図る。	地域を守る仕組み・体制の数	2	100.0	887	599	A	現在、地域を支えている出身者の会や民間団体と地域コミュニティ組織が連携した新たな地域運営の組織づくりを推進すること。	人口減少や高齢化が進展する中でも、暮らしを維持できる運営体制や仕組みづくりを地域の実情に応じて進める。移動販売車による買い物支援について内容を充実させるとともに、移住・交流の促進に向けた地域の主体的な取組みを継続的に支援する。出身者や民間団体など、多様な主体との連携により持続可能な島づくりを支援する。
				件	2		2,938	1,469			
ふるさとスローツーリズム推進事業費	地域づくり推進課	体験型教育旅行等の受け入れ組織である「周南学びの旅推進協議会」の運営を支援する。民泊受入家庭の確保(登録家庭数の増加)や研修等によるスキルアップ、地域資源を活用した体験交流活動の充実、体験型教育旅行の誘致活動等を通じて中山間地域のツーリズムを推進する。	地域資源を活用した交流活動等を通じて、都市農山漁村交流の意識の醸成や交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進させる。	民泊受入れの登録家庭数	102	102.0	1,000	820	A	協議会との連携を図りながら、本市の中山間地域の特性にあった規模のターゲットへの絞り込みを図るとともに、受入体制の充実に努めること。	自然や歴史、文化、暮らしなど、農山漁村地域が有する地域資源を活かし、地域単位で取組む体験交流活動を推進する。これまでの体験型教育旅行等の受け入れに加え、関係機関との連携を図り、海外からの教育旅行を受け入れる体制の構築に努める。都市農山漁村交流の意義や受入の魅力、充実感を各地に広げるとともに、地域ぐるみでの受入気運を高めることにより、規模拡大につなげていく。
				戸	100		1,469	1,469			
大津島ふれあいセンター管理運営事業費	地域づくり推進課	施設の適正かつ効率的な管理運営、大津島の魅力等の情報発信	レクリエーション、研修などの幅広い活動を通して、人々が交流できる場を確保し、離島の振興及び住民福祉の増進に資すること。	施設利用者数	4,063	81.3	6,404	6,987	B	施設の老朽化や利用実態、地域の特性等を踏まえ、施設の機能強化につながる指定管理について検討すること。	大津島の玄関口としての機能や、地域のコミュニティ施設としての機能を高める。施設の管理運営方法について、指定管理者制度の導入等の検討を進める。
				人	5,000		2,938	2,938			
体験交流施設大津島海の郷管理運営事業費	地域づくり推進課	指定管理者である一般社団法人大津島研究所を支援するとともに、連携しながら利用者の誘客を図る。	大津島の豊かな自然や歴史、文化の中で、体験活動や宿泊研修を通じて、健全な心身の育成を図るとともに、交流による離島地域への理解と地域住民の活動を促進することにより、地域の活性化と住民福祉の増進を図ること。	大津島海の郷利用者数	2,627	52.5	22,881	23,037	B	新たな利用者獲得のため、学校等に対する情報発信・PR活動を指定管理者と連携して積極的に進めること。	指定管理者と連携し、研修・体験プログラムや自主事業の充実等により利用者の満足度を高めるとともに、高校・大学の合宿等の受入など、新たなターゲットに対して情報発信・PR活動を進め、閑散期の利用促進を図る。
				人	5,000		1,836	734			
市民参画推進事業費	地域づくり推進課	市民参画の実施状況の評価・公表 市民参画の適正な運用等について審議する市民参画推進審議会の運営 市民参画を担う人材育成、市民参画方法の普及啓発 3次行革大綱 取組NO.53「市民参画の推進」	市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画が促進される。	ワークショップ実施件数	3	60.0	370	505	B	職員を対象とした研修を計画的に実施し、市民参画の手法を用い市民の意見・提言を市の取組みに展開できる職員の育成を図る。市民参画条例の理念を広く市民に周知する。	市民の意見・提言を市の取組みに展開できる職員(若手職員)の育成を図る。
				件	5		1,836	1,102			
市民活動推進事業費	地域づくり推進課	市民活動の支援拠点として市民活動支援センターを設置・運営(情報収集・提供、相談、交流事業等)	市民活動の自主性・自立性が高まり、それぞれの活動の活性化につなげる。	市民活動相談の年間件数	156	78.0	7,884	9,227	B	市民活動がより多様化し、活動内容も高度化していることから、市民活動支援センター側も対応できる体制をとる必要がある。今後も市民活動支援センターの機能強化を図り、市民活動の持続・発展につなげていく。	
				件	200		6,610	6,610			
コミュニティ推進事業費	地域づくり推進課	○31地区コミュニティ推進組織及び周南市コミュニティ推進連絡協議会に対し活動を補助 ○コミュニティレンタル機材の維持管理 ○須金なし・ぶどう祭、長穂ほたる祭り、さくら街道祭りの事業費を補助	市内31地区において、市民自らが行う地域づくり活動が展開されるとともに、地域間交流や人材育成に係る取り組みが進む。	コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数	170	141.7	12,353	8,712	B	各地区のコミュニティ補助金が地域の担い手となる人材の育成や、地域づくり活動に対して効果的に活用されている事を確認・検証しながら事業を継続して行く。	コミュニティ活動推進費補助金として、31地区に対して一律25万円の補助を行っているが、人口規模、事業規模に違いがある中、各地区の実態に即した補助金額を設定する事について検討の余地がある。またコミュニティ推進組織に交付金として一括して交付し、統括組織から各地区に再交付することも合わせて検討したい。
				人	120		2,938	1,102			
地域づくり支援事業費	地域づくり推進課	○地域の夢プラン策定支援及び実現支援による住民主体の地域づくり活動の促進。○地域づくり活動の担い手となる新たな人材の発掘・育成。○地域づくり活動のコーディネート役を担う人材のスキル向上を目的とした研修会等の実施。	市民と行政、市民と市民の多様な主体同士が「対話」により連携し、地域の「価値」を共に創出する「共創の地域づくり」の促進。	地域の夢プラン策定地区数	14	107.7	3,038	4,390	B	都市部や都市周辺部の特性に応じた地域づくりの機運醸成や効果的な運営手法について検討する。地域づくりの支援に関わる職員の人材育成を図るとともに、市民センターや関係課職員との連携を図りながら事業を推進する。	正職員の配置がない都市部において地域の夢プランを策定する際の、支援体制の検討が必要。
				地区	13		11,750	15,055			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
ふるさと振興事業費	地域づくり推進課	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援	コミュニティ活動の支援、地場産品の振興、コミュニティ関連施設の効果的運営等が図られ、市民自らが行う地域づくり活動が促進される。	特色あるコミュニティ活動助成件数	3	50.0	38,544	39,255	B	公益財団法人周南市ふるさと振興財団では、専門性や蓄積された経験を發揮し中間支援組織として地域づくりの支援を行っている。「ふるさと振興財団」との役割分担を明確にし、多様化・高度化する市民活動の支援ニーズに対応していく。	
				件	6		1,102	367			
地方創生推進交付金事業費(共創プロジェクト事業)	地域づくり推進課	○市民同士が連携して取り組む公益的な事業の創出・自立に対する支援(事業計画の策定、事業計画の実施、情報発信等) ○地域づくりを推進する人材の育成	「新しい公共」の取組を創出するとともに、新たな公共の担い手の育成を図り、市民と行政が共に地域の価値を創出する「共創の地域づくり」の実現を目指す。	共創プロジェクト認定件数	9	36.0	29,509	17,326	B	多様な主体が連携し地域の価値を創出する「共創の地域づくり」が進展している。しかしながら、実績が指標の目標値を大きく下回るなど課題も多く、本事業の課題等を踏まえて、今後のテーマ型の市民活動を推進する事業について検討を行う。	第2期地域づくり推進計画の策定にあたり事業の見直しを行なう。
				件	25		14,321	10,649			
向道湖ふれあいの家管理運営事業費	地域づくり推進課	市民交流と住民福祉の活性化を図ることを目的に設置された向道湖ふれあいの家の管理運営を行う。	地域コミュニティ、市民活動団体等による自主的・主体的な活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の活性化を図る。	年間利用者数	2,094	69.8	2,136	2,088	C	本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害避難場所にも指定されており、引き続き、長寿命化を図りつつ適切に管理を行うこと。	本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害時の緊急避難場所にも指定されていることから、施設の長寿命化を図りつつ適切な管理運営を行う。
				人	3,000		1,469	1,469			
支所管理運営事業費	地域づくり推進課	15支所の庁舎の施設及び設備の維持管理、補修、整備及び財産管理を行い、市民に対する行政サービスの提供や管轄区域の振興を図る。	各種行政サービスの提供 地域の振興	税・住民関係証明書等発行件数	29,139	94.0	74,089	80,304	A	市民センターと一体的に管理運営し、施設管理の効率化や地域づくりの支援体制を強化するとともに、老朽化等が進む施設について、計画的な整備を行い、市民サービスの維持及び地域の振興を図ること。	支所の職員体制や宿日直業務の見直しにより、運営コストの削減に取り組む必要がある。
				件	31,000		298,901	297,799			
市民センター管理運営事業費	地域づくり推進課	市民センター36施設が快適に使用でき、拠点施設機能が発揮できるよう、効果的な管理運営を行う。	地域の特性に応じた主体的かつ総合的な地域づくりを促進するとともに、一人ひとりの主体的な学びとしての生涯学習を推進することにより、活力ある持続可能な地域社会の実現を図るため、市民センターの管理運営を実施。	利用件数	38,029	102.8	119,516	120,224	A	地域づくりの機運醸成や夢プランの取組みの必要性について理解を深めるとともに、地域づくり活動の持続・発展に向けて地域の意向を踏まえながら地域団体による施設の指定管理への移行を支援すること。	従来生涯学習活動は継続しつつ、地域づくりの支援体制を強化することで地域課題の解決につながる活動を促進するとともに、指定管理者制度による施設の地元管理への移行を支援していく。
				件	37,000		91,800	137,464			
市民センター整備事業費	地域づくり推進課	市民センターの機能維持および向上を図るため、改修や整備を行う。	地域づくり活動および生涯学習活動の推進拠点である市民センターの利便性の向上、および安心・安全の確保を図る。	市民センター建築設計 着手件数	1	100.0	68,856	104,504	A	施設の安心・安全を確保するため、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めること。	施設の老朽化が進む中で、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めていく。
				件	1		3,672	4,406			
回天記念館管理運営事業費	文化スポーツ課	・回天記念館の適切な管理運営及び、平和学習を行う。・命と平和の尊さについて考える機会を提供する施設として、回天関係資料の展示及び解説や講話、講座等を通じて、平和啓発を行う。 S43.11開館。開館時間:8:30~16:30。休館日:水曜日及び年末年始。入館料:大人300円(団体240円)、18歳以下無料。	入館者に平和の尊さについて考察を深めてもらうとともに、大津島の振興にも寄与する。	入館者数	12,999	76.5	7,963	19,616	A	平和の尊さや戦争の悲惨さを考える機会を提供する平和学習施設であり、周南市の特色のある施設として知名度の向上と展示解説等・講話を実施するスタッフの体制維持に努める。	回天の史実や記念館の活動を周知するための取り組みを、今後も実施し、来館者に平和を考える機会を提供する平和学習施設として運営していく。
				人	17,000		1,175	2,791			
文化振興一般事務費	文化スポーツ課	・文化振興に係る事務を円滑に進める。・文化振興財団、文化協会等の文化関係団体との連携を深める。・文化行事等に対して、共催や後援による支援を行う。	文化振興事務の円滑化及び市民や団体等の文化活動の支援	後援件数	32	53.3	1,411	1,824	B	本市の文化振興を推進するため、文化振興財団と文化協会との連携を深めるとともに、組織強化を継続的に検討・支援する。	施設管理のみならず、市民や団体の文化活動を支援するとともに、ソフト事業の充実を図っていけるように、文化振興の担い手として期待する文化振興財団と共に取り組む。
				件	60		1,763	1,836			
文化振興団体助成事業費	文化スポーツ課	各団体の運営及び事業に対して補助支援を行う。	市民の文化活動を振興する団体を支援することで、市民が文化芸術活動に触れる機会を増加させる。	自主企画事業入場者数	9,538	95.4	29,717	26,082	B	文化振興財団等を育成していくとともに、財団と文化協会との連携も視野に市全体の文化振興の担い手として組織強化を継続的に支援する必要がある。	各団体の運営強化及び特色ある事業に対して支援を継続する。
				人	10,000		2,277	1,469			
市美術展開催費	文化スポーツ課	周南市美術展の開催 美術博物館を会場として、例年10月(前期後期各5日間)に平面・立体・書・写真の4部門で開催。公開で審査を行い、観覧料は無料。	広く一般から作品を募ることで、市民の創作活動を促し美術に対する関心を高めるとともに、鑑賞を通して市民文化の振興を図る。	出品点数	340	113.3	1,488	1,550	A	市民や文化協会等の活動の成果を発表する場として、出品点数が増える仕組みを継続的に検討する。	毎年、有識者で組織される運営委員会を開催し、公平な運営と市民の目標・励みとなるような開催要項を検討しており、今後も継続実施していく。
				点	300		1,836	1,836			
美術博物館資料収集事業費	文化スポーツ課	郷土ゆかりの優れた作家の作品や特色ある芸術品、郷土に関わりのある歴史資料などを、資料収集委員会の承認を経て収集する。	後世に残すべき特色のある芸術品や歴史を伝える資料などを収集し、市民共有の財産として展覧会を開催する。	新規収集点数	19	633.3	3,002	3,045	A	絵画、資料等の収集とともに、今後も、収蔵品の定期的な展示など積極的な活用や美術博物館の大きな役割でもある資料等の調査・研究のためのデータ化等による資料等の保存も継続的に実施していく必要がある。	文化振興財団と連携し、収集計画の見直しも含め、収集の方針と収集品の活用について検討しながら進めていく。
				点	3		955	955			
美術博物館特別展覧会等開催事業費	文化スポーツ課	林忠彦の50年にわたる軌跡をたどった「生誕100年 林忠彦展」及び地元で活躍する作家の近作を紹介する秀作美術展「しゅうなんアート・ナウ2018」を開催した。	本市にゆかりのある作家の顕彰や関連する内容を、調査研究し独自に企画した本市ならではの意義ある展覧会を開催することで、美術に対して市民等の関心を高める。	特別展覧会等開催数	2	100.0	11,038	11,038	B	特別展は、計画的に周南市ならではのテーマを選定し、企画力の高いものとなるように調査研究に努める必要がある。アート・ナウ展は、今後も開催方法の見直しなどを継続して検討されたい。	文化振興財団に委託して特別展を開催しているが、調査研究も必要となることから計画的なテーマの選定と予算措置を行っていく。また、アート・ナウ展は、関係者と協議し、軽微な変更を加えており、今後も開催要項を検討していく。
				回	2		1,763	1,763			
美術博物館企画事業助成事業費	文化スポーツ課	全国発信事業である「林忠彦賞」の運営及び、文化振興財団主催の企画展覧会「ひつじのシヨーン展」等の開催を支援	全国発信事業を実施し、本市の文化的知名度及び市民の誇りを高める。また、地方において観覧機会の少ない大規模あるいは意義ある展覧会を開催し、質の高い美術芸術を提供する。	企画事業観覧者数	36,297	103.7	12,333	10,697	A	林忠彦賞は、林忠彦氏の顕彰を目的として創出された全国発信事業であり、関係者へ認知度も高まっているが、継続して実施する必要がある。また、企画展覧会についても、収益が見込め、かつ質の高い展覧会の開催がなされるよう支援をされたい。	「林忠彦賞」は全国発信事業として市の知名度や文化的イメージの向上に、企画展覧会及び企画事業は幅広い世代を対象として市民文化の啓発に寄与していることから、補助内容や企画内容を検証しながら、引き続き実施する。
				人	35,000		441	441			
文化会館管理運営事業費	文化スポーツ課	指定管理者により、文化会館を安全かつ効率的に管理運営し、優れた舞台芸術等の鑑賞機会を提供する。 指定管理者:周南市文化振興財団(H28~R2)。休館日:第1・3水曜日・年末年始。開館時間:9時~22時。施設:大ホール(1800人収容)、練習室、リハーサル室、展示室等	文化会館の良好な活動環境と快適な鑑賞空間を維持し、質の高い舞台芸術・展覧会・講演会等、優れた文化・芸術にふれる機会を提供する。	使用率	73.4	104.9	131,579	130,001	A	公益財団法人として一定の制約はあるが、経営という視点で、施設の利用者(出演者、観覧者等)へのサービスやチケットの販売促進、会員の勧誘など営業努力は必要である。	指定管理者である文化振興財団と、随時連絡調整の場を設け、緊密な連携を図りながら、適正な維持管理に努める。
				%	70		734	734			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
美術博物館管理運営事業費	文化スポーツ課	美術博物館の適切かつ効率的な管理運営を行い、郷土の歴史や質の高い美術の鑑賞機会を提供する。 指定管理者:周南市文化振興財団(H28~R2)。休館日:月曜日・年末年始。開館時間:9時30分~17時。施設:展示室5・収蔵庫他	快適な鑑賞空間で優れた美術・芸術にふれる機会を提供し、美術文化に対する関心を高める。	入館者数	96,081	87.4	135,301	135,256	A	公共性や公益性、専門性が高いことや、収蔵品(市の財産)を有することなどから、指定管理者制度を活用し、連携を密に取りながら効率的な施設の管理運営が必要である。	指定管理者である文化振興財団と、随時連絡調整の場を設け、緊密な連携を図りながら、適正な維持管理に努める。
				人	110,000		881	881			
郷土美術資料館管理運営事業費	文化スポーツ課	会期中のコンサート開催や公園イベント時の館前でのグッズ販売など、館の知名度向上に努め、郷土作品を身近で鑑賞できる機会を提供する。 指定管理者:周南市文化振興財団(H28~R2)。休館日:月曜日・年末年始。開館時間:9時30分~17時。施設:展示室4、ロビー・ワークルーム	公園内という立地から館を身近に感じてもらえるような事業にも取り組みながら、郷土美術の鑑賞の機会を提供する。	入館者数	6,223	77.8	16,215	12,929	B	美術博物館との連携や差別化を図りながら、公共性と公益性を維持するとともに両施設の役割を分担し、効果・効率的な運営方法の検討を継続していく必要がある。また、施設設備等の更新なども、中長期的な方向性を視野に入れながら対応する必要がある。	指定管理者である文化振興財団と連携しながら施設の適正な維持管理を行い、施設機能の維持に努めていく。
				人	8,000		734	734			
尾崎記念集会所管理運営事業費	文化スポーツ課	・地元婦人会による効率的な管理運営を行う。・文化振興財団の協力により、尾崎正章氏の小作品を鑑賞する機会を提供する。	地域のふれあい活動及び芸術にふれる機会を創出する。	利用者数	1,192	74.5	549	578	B	施設の老朽化に伴い、将来的には廃止も視野に入れた検討をする必要があるが、それまでの間は適切な管理に努める。	当面、適正な維持管理を行い施設を存続していくが、安全面等の問題が生じた場合は、施設の廃止、建物の解体等も含めて検討する。
				人	1,600		147	147			
須金と紙センター管理運営事業費	文化スポーツ課	須金と紙振興協議会が定期的に和紙絵教室を開催しているほか、体験学習として紙漉き体験を受け入れている。	和紙作り等を体験する機会を提供し、地域に根ざした伝統文化を伝承・維持する。	利用者数	312	78.0	444	438	A	須金の地域施設としての視点を持ちながら、施設の設置目的や意義と継続性を関係課や関係団体と協議していく必要がある。	地域に伝わる伝統工芸の伝承という観点から、情報発信等について、須金公民館も含め関係団体及び関係課と連携・協議を重ねていく。
				人	400		147	147			
文化会館整備事業費	文化スポーツ課	計画的な改修等を行い、施設と設備の長寿命化を図る。	文化会館を鑑賞及び発表の場として、利用者が安心して快適に利用できる環境を提供する。	文化会館改修工事事件数	1	100.0	4,291	19,466	A	ライフサイクルコストを踏まえた改修・修繕について、計画的のある対応が必要である。	周南市の文化拠点施設の一つであり、指定管理者の文化振興財団等と協議しながら、計画的な改修等を実施し、施設の長寿命化を図る。
				件	1		808	808			
美術博物館整備事業費	文化スポーツ課	計画的な改修等を行い、施設と設備の長寿命化を図る。	美術博物館の良好な収蔵環境と快適な鑑賞空間を維持し、優れた美術作品を鑑賞できる環境を提供する。	美術博物館改修工事事件数	2	100.0	41,364	0	A	ライフサイクルコストを踏まえた改修・修繕について、計画的のある対応が必要である。	周南市の文化拠点施設の一つであり、指定管理者の文化振興財団と協議しながら計画的な改修等を実施し、施設の長寿命化を図る。
				件	2		808	0			
スポーツ振興一般事務費	文化スポーツ課	・スポーツコンベンションやスポーツ大会等に対して、共催や後援による支援を行う。・学校施設のスポーツ開放を実施する。・中国山口駅伝に対する助成を行う。・県と連携して世界大会等のキャンプ地誘致に取組む。	市民や競技団体等が取組むスポーツ活動に対し、行政がサポートすることで、市民の自発的な活動を促し、スポーツ社会の進展を図る。	後援・共催件数	175	116.7	1,011	1,674	B	少子・高齢化が進み、地域でスポーツ活動を続けることが難しくなっている事例も出ているため、施設の利用および大会の共催・後援などの取組みを積極的に支援すること。また、賑わいの創出や経済効果が期待できるスポーツコンベンションと位置付けられる取組みの促進や、東京2020オリンピックの事前キャンプ地の誘致実現に向け、継続的な活動に取組むこと。	スポーツ振興だけでなく、地域の活性化等にも繋がる世界大会等キャンプ地誘致事業の取組みも続ける。
				%	150		2,056	3,084			
体育協会関連事業費	文化スポーツ課	・体育協会が実施するスポーツへの関心や競技力の向上を図るための体育協会の事業に対し、体育協会の運営費を補助することにより支援する。・スポーツコンベンション推進のため、全国大会等の誘致、開催に対し補助金の交付等をする。	・本市のスポーツ推進のため、市民のスポーツへの関心の高揚や、競技力の向上を図る。・スポーツコンベンションの推進により、交流人口の拡大や賑わいの創出を図る。	市内で開催する中国大会以上の大規模大会誘致数	34	68.0	14,690	14,895	B	本事業は、体育協会の取組みを支援する事業であるが、現在の事業内容が競技力向上と団体の活性化を促し、スポーツ人口の拡大に繋がっているか検証していく必要がある。引き続き体協のスキルの向上を支援するとともに、インセンティブを高め、自主活動を促進する仕組みを検討すること。	本市のスポーツ推進や賑わいの創出に繋がる、体育協会の取組みに対する支援を継続する。
				件	50		588	1,028			
スポーツ交流地域活性化推進事業費	文化スポーツ課	・スポーツ人口の拡大や競技力の向上につなげるため、トップアスリート等との交流機会を創出。・スポーツボランティアを活用し、大規模大会等での「おもてなし推進事業」を実施	・トップアスリート等の交流によるスポーツへの関心を高め、スポーツ人口の拡大や競技力の向上に繋げる。・大規模大会等の誘致を推進し、スポーツ交流人口の拡大等を図る。	トップアスリート交流事業参加者	559	111.8	1,998	2,000	B	大規模大会や地域のスポーツ活動を「ささえる」立場である指導者、団体及びスポーツボランティア等を活用し相互に連携できる体制づくりを進められたい。	スポーツ人口の拡大や賑わいの創出等に繋がる事業であり、今後も継続する。
				%	500		1,102	1,248			
スポーツ推進委員関係経費	文化スポーツ課	・スポーツ推進委員の資質向上のため協議会の運営を行う。・周南3市、山口県、中国地区で連携し、協議会の運営を行う。	地域に密着したスポーツ推進委員と地域団体の連携により、地域に則した方法でスポーツ人口の拡大を図る。	スポーツ推進委員の各種事業等の延べ出席者数	1,203	120.3	4,661	4,842	A	スポーツ推進委員は、市行事等の支援だけでなく、委員個人の資質を高め、スポーツ活動のコーディネーターとしての役割が一層求められている。引き続き、市民の健康増進、人や地域を繋げるよう、自主的かつ積極的な取組みをされるとともに、31地区のスポーツ振興団体との連携を図るための組織の在り方を検討されたい。	引き続きスポーツ推進委員の資質向上に努めるとともに、各地区スポーツ団体との連携が密になるよう取組む。
				%	1,000		2,350	1,469			
地区スポーツ振興事業費	文化スポーツ課	・各地区スポーツ振興団体の運営費補助を行う。・山口県、県体育協会と連携して総合型地域スポーツクラブの育成・拡充を推進する	スポーツによる地域活動を通して、地区住民の連帯感を高め、地域づくりを推進する。	地区スポーツ事業参加者数	32,966	82.4	3,356	3,347	B	活動規模が縮小・停滞している団体もあるが、スポーツをする機会が失われ地域の活力が減退しないよう、人・地域・組織を「まとめる」「繋げる」取組みが必要であるため、市スポーツ推進委員協議会との連携が不可欠と考える。よって31地区のスポーツ振興団体と市スポーツ推進委員協議会との組織的な繋がりを強化する体制づくりを検討されたい。	地区スポーツ団体の維持が困難になった地域のスポーツ活動が縮小することがないように努める。
				人	40,000		2,424	2,056			
トレーニングルーム運営事業費	文化スポーツ課	市民の健康づくりのため、専門指導員による有料制・会員制トレーニングルームを運営する。	専門指導員の配置により、安心・安全の確保や、トレーニングに対する助言を行うことで、施設利用者の増加や市民の体力づくりを推進する。	利用者人数	13,156	87.7	2,842	2,987	B	施設のPRや健康教室など、市民の健康維持に直接つながる取組みにより利用者数が増加した。今後は、利用者の意見を聞きながら適正な自己負担額の検討や、利用者の構成比率等を検証し、将来のトレーニングルームの方向性を検討されたい。	専門指導員によるトレーニング指導などの取組みを継続し、利用者の増加に努める。
				人	15,000		367	73			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
スポーツ大会開催事業費	文化スポーツ課	・スポーツを「する人」「みる人」「ささえる人」の観点から市民が気軽に参加できるスポーツ大会の開催。 ・地域に根ざした「大津島ポテトマラソン」や「くまげ鶴の里ウオーク大会」の開催。・各種競技団体の市民大会の開催を体育協会に委託。	・気軽に参加できるスポーツ大会の開催により、スポーツを行うことへのきっかけをつくる。・地域に根ざしたスポーツ大会の開催により、地域の活性化を図る。・各種競技団体の市民大会の開催により、アマチュアスポーツの競技力向上及び普及、振興を促進する。	しゅうなんスポーツフェスタ参加者数	4,000	133.3	21,311	21,924	B	スポーツを行うきっかけづくりや、地域に根差したスポーツ大会の開催による地域の活性化、各種競技の市民大会の開催による競技力の向上や普及などを促進するための各種事業の継続は必要であるが、しゅうなんスポーツフェスタを契機に関係団体がスポーツの裾野を広げる仕組みづくりを検討されたい。	「する」、「みる」、「ささえる」の様々な立場でスポーツに参加する市民が増えるよう、事業を継続する。
				人	3,000		8,960	6,977			
スポーツ奨励事業費	文化スポーツ課	・スポーツの奨励、発展を目的に、全国大会等へ出場する市民に対し祝意を表し、祝金を交付する。・スポーツへの関心、競技力の向上を図るため、県大会以上の大会で優秀な成績をあげた選手、団体の表彰を行う。・周南市スポーツ少年団本部に対し、加盟団体の活動を推進するための補助金を交付する。・故津田恒実氏の顕彰や「みるスポーツ」の機会の提供等のため、プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催に向けて広島東洋カープと協議等を行なう。	・市民のスポーツに対する意識の高揚や競技力の向上等を図る。・青少年の健全育成とスポーツ参画の推進を図る。・本市出身で野球殿堂入りした故津田恒実氏の顕彰等を図る。	全国大会出場者	539	107.8	4,818	6,565	B	プロ野球ウエスタンリーグの開催は、本市出身の故津田恒実投手を顕彰するとともに、子供たちがプロの選手から指導を受ける数少ない機会にもなっている。市内外から多くの来客が見込まれ「賑わい」の創出にもつながることから、今後も実施できるよう継続的な協議をされたい。	ウエスタンリーグ公式戦は、プロ野球選手と触れ合える貴重な機会であるとともに、賑わいの創出等にも繋がることから、継続開催できるよう努めていく。
				%	500		3,084	3,599			
体育施設管理費	文化スポーツ課	スポーツ施設の計画的な改修・修繕及び適正な維持管理を行う。	スポーツ施設の適正な維持管理により、市民が気軽にスポーツ活動等を実施できる環境の維持及び、スポーツコンベンションの誘致を可能とする。	利用者数(指定管理スポーツ施設)	699,725	100.0	275,982	276,295	A	多くの施設で老朽化が進んでいるが、人口が減少する中では新たな施設を整備することは困難である。平素から、適切な点検・営繕を行い、施設の長寿命化を図ること。	引き続きスポーツ施設の適切な維持管理に努め、施設の長寿命化を図る。
				人	700,000		4,627	7,124			
体育施設整備事業費	文化スポーツ課	老朽化が進んでいるスポーツ施設の適切な修繕等を行なうとともに、スポーツコンベンションの拠点となる施設については、ライフサイクルコストを見据えた計画的な改修・整備等に努める。	スポーツ施設を安全で快適に利用できるよう改修・修繕等を行うことによるスポーツ人口の増加と、拠点施設の計画的な改修等によるスポーツコンベンションの推進を図る。	スポーツ施設改修工事等件数	5	125.0	127,625	37,983	A	多くの施設で老朽化が進んでいるが、人口が減少する中では新たな施設を整備することは困難である。平素から、適切な点検・営繕を行い、施設の長寿命化を図ること。	引き続きスポーツ施設の計画的な改修・修繕等を行い、施設の長寿命化を図る。
				件	4		1,616	6,389			
友好都市交流事業費	観光交流課	教育、文化、スポーツ、経済などの幅広い分野の交流について、友好都市である鹿児島県出水市と協議を行う。	友好都市相互の地域振興を図ることができ、地域生活の向上に繋がる。	出水市との交流事業参加者数	120	37.5	0	5	B	出水市との友好関係をより深めるため、民間交流も含めた幅広い交流について、様々な交流の機会を検討する必要がある。	
				人	320		2,277	2,644			
国際交流事業費	観光交流課	姉妹都市(タウンズビル市、デルフザイル市)との青少年による友好親善訪問団の派遣・受入のほか、市内において国際交流を体験できる機会を提供するため、国際交流サロン等を開催する。	姉妹都市との友好親善と相互理解を深めるとともに、国際化社会に対応できる人材を育成する。また、より身近に国際交流を体験できる機会を提供する。	国際交流事業参加者数	1,115	101.4	4,819	2,715	A	姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入事業を中心として、一層の交流を図るとともに、より多くの市民が国際交流の機会に関心を持ち、参加しやすいよう取り組みを進めることで、市内の多文化共生の意識醸成を図る必要がある。	引き続き、姉妹都市との青少年訪問団の派遣・受入を実施することで、若い世代の育成を図ることができ、また、国際交流サロン事業ではより多くの市民が国際交流の機会に参加できるよう取り組むことで、市内の多文化共生の推進が図れる。
				人	1,100		9,914	9,547			
国際交流運営事業費	観光交流課	国際交流を推進するための一般事務	国際交流への関心が高まる。	国際交流事業参加者数	1,115	101.4	113	257	A	引き続き、外国人のための日本語講座を開催するとともに、様々な出身地の外国人に対して必要な生活情報等を適切に提供できる方法について検討する必要がある。	外国人に対する必要な生活情報の提供や多言語での相談対応など、引き続き、(公財)山口県国際交流協会と連携しながら実施していく。
				人	1,100		1,763	1,469			
基金管理事業費	観光交流課	国際交流基金の活用	国際交流への関心が高まる。	指標なし	-	-	1	1	A	国際交流の進展を図るため、国際交流基金を適切に管理・活用している。	
					-		73	367			
観光振興事業費	観光交流課	観光ニーズの多様化、旅行スタイルの変化等に対応した観光振興を推進するため以下の事業に取り組む。・県主催のキャンペーン事業を視野に入れて効果的に観光PR活動を実施し、観光誘客を推進する。・観光ポスターやパンフレット等のPR媒体やSNS等を活用し、周南市の知名度と観光素材の認知度の向上を図る。・防府市、下松市、光市等との連携強化を進め、広域的な観光事業を展開する。・周南観光コンベンション協会や各種観光団体と連携を強化し、観光事業を促進させる。	周南市の多彩な地域資源(自然、工場夜景、歴史、文化等)を活かした観光事業を推進し、交流人口拡大による経済の活性化や賑わいの創出を図る。	年間観光客数	1,653,023	94.5	28,048	26,393	B	民間団体や企業との連携強化をさらに図り、周南工場夜景などの夜型観光の推進や広域的なエリアでの観光振興事業の展開といった施策について、取組みを進めていく必要がある。	関係団体や観光事業者とより一層の連携を密にして、現行予算内で最大の効果を得る事業展開を図る。
				人	1,750,000		14,321	17,993			
観光施設管理運営事業費	観光交流課	観光施設の管理運営を行う。①指定管理者による施設運営(長野山緑地等使用施設、鹿野地域資源活用総合交流施設、東善寺やすらぎの里)②業務仕様書に基づく観光地(公園・登山道・施設等)の維持管理及び老朽化等に伴う修繕や整備③各種協会等への賛同(負担金の支出)	豊かな自然環境と歴史・文化資源の活用を図り、周南市の観光振興の拠点として快適かつ安全に利用できるよう、協定・事業計画等に基づいた適正な維持管理に努める。	観光施設利用者数(延べ人数)	603,875	86.3	51,474	41,187	B	豊かな自然環境と多彩な観光資源の活用を図り、市民をはじめ本市を訪れる観光客に対して、快適性や満足度の向上を図るため、引き続き維持管理に努める。また、施設の老朽化が進んでいるため、毎年の施設点検等により、安全安心な施設運営を心がける。	
				人	700,000		9,547	5,875			
観光行事費	観光交流課	観光交流人口や観光消費の拡大を図ることを目的に、下記の観光行事等に係る経費の一部を補助金として交付する。①冬のツリーまつりLED設置②冬のツリーまつり③サンフェスタしんなんよう④鹿野冬の花火大会⑤徳山夏まつり⑥東川はんぼりまつり⑦周南地域産業観光事業⑧周南みなとまつり	官民の一体的な連携により、特色ある観光資源を最大限活用した観光行事を実施し、地域経済の活性化・賑わいの創出、また市民の地域への愛情や誇りの醸成を図る。	観光行事への来場者数	267,919	70.5	25,325	25,325	B	現在実施されている観光行事について、集客力、地域経済への波及効果、市民意識の変化等、様々な視点による効果検証を実施する必要がある。	補助額は維持するが、イベント主催者等と連携を密にして、より一層の内容の充実を図る。
				人	380,000		734	1,469			

事務事業	所属	手段	意図	指標名	実績値	達成率 (%)	H30事業費 H30人件費	R1事業費 R1人件費	総合 評価	評価責任者コメント	今後の実施方向性
				単位	目標値						
コンベンション推進事業費	観光交流課	コンベンションの誘致、受入体制の整備、アフターコンベンションの強化・充実等に取り組む。	交流人口の増加を通じて、地域の活性化（賑わいの創出、地域経済の活性化など）を図る。	コンベンションによる延べ宿泊者数	8,718	101.4	5,654	6,097	A	主催者に対する利便性やサービスの向上を図るため、（一財）周南観光コンベンション協会等との官民一体となった連携により、ワンストップサービスの充実やアフターコンベンションの提案など、受入体制のさらなる強化に向けて取り組む必要がある。	開催支援を継続するとともに、受入体制のさらなる強化に向けて取り組むことで、交流人口の増大を図り、さらにコンベンション参加者の観光動機につなげていく。
				人	8,600		9,253	7,711			
国際観光推進事業費	観光交流課	外国人の誘客活動、受入体制の整備、情報の収集及び発信等に取り組む。	海外からの観光客を呼び込むことによる賑わいの創出及び地域経済の活性化を図る。	外国人観光客数	4,869	105.9	1,074	1,721	A	国際観光の取り組みは粘り強く行っていくことが大切であり、山口県等と連携した情報発信や台湾の旅行会社等とのネットワークの構築とともに、地域資源を活用した訪日教育旅行の誘致など、ターゲットを絞った誘客の取り組みが必要である。	今後、外国人観光客数の増加につなげていくためには、案内表示等の多言語対応やWi-Fi整備など、受入環境の整備を推進する必要がある。
				人	4,600		6,830	6,977			
泉源管理事業費	観光交流課	三丘温泉は、その主な泉質はアルカリ性単純硫酸泉であり、2つの泉源が利用されている。温泉の公共的利用の増進と安定的な供給を図るため、水質管理や施設設備等の保守管理を行う。	三丘温泉は、豊富な泉量と泉質に恵まれ多くの湯治客が訪れる温泉地である。都市部に近接した良好な立地条件と優れた交通の利便性を活かし、地域の歴史や文化、豊かな自然環境の中、幅広い年齢層に利用できる保養・療養の場としての温泉地を目指すものである。	三丘温泉観光客数	85,970	71.6	1,130	1,500	B	引き続き適正な管理に努める。	
				人	120,000		367	0			
湯野荘管理費	観光交流課	湯野荘の管理事業として負担金及び補助金の交付を行う。・全国国民宿舎協会への負担金補助・施設に関わる維持管理	国民宿舎湯野荘は、周南市湯野地区の豊かな自然環境の中に建てられた公共の宿泊・休憩施設である。市民をはじめ利用者の保養・休養の場として、また、市民生活の福祉の向上や健康増進を図ることを目的として設置されたものである。	日帰り入浴客数	73,861	83.9	174	1,675	C	多様化する観光ニーズにより利用者数の減少が続いているが、新規利用者の確保や日帰り利用者の増加に向け取り組んでいくとともに、民間譲渡の諸課題を整理し準備を進めていく。	民間譲渡の予定ではあるが、実施までの間は、引き続き適正な施設管理に取り組む。
				人	88,000		5,141	734			
湯野荘運営費	観光交流課	指定管理者制度に基づき、周南市国民宿舎湯野荘の管理及び運営について周南市国民宿舎運営協会を指定し、以下の業務を行わせている。①国民宿舎の使用許可に関する業務②宿泊休憩等のための接遇に関する業務③国民宿舎の維持管理に関する業務④売店の運営に関する業務⑤以上に掲げるほか、市長が必要と認める業務	国民宿舎湯野荘は、周南市湯野地区の豊かな自然環境の中に建てられた公共の宿泊・休憩施設である。市民をはじめ利用者の保養・休養の場として、また、市民生活の福祉の向上や健康増進を図ることを目的として設置されたものである。	日帰り入浴客数	73,861	83.9	72,468	80,598	C	多様化する観光ニーズにより利用者数の減少が続いているが、新規利用者の確保や日帰り利用者の増加に向け取り組んでいくとともに、民間譲渡の諸課題を整理し準備を進めていく。	年間利用者数8万人の維持に努めると共に、民間譲渡の早期実現に向けて対応していく。
				人	88,000		5,508	4,406			
観光施設災害復旧事業費	観光交流課	7月豪雨災害により被災した三丘温泉源関連施設の復旧	故障破損した三丘温泉源関連施設を復旧し、各施設への安定的な配湯事業を行う。	三丘温泉源関連施設被災箇所の復旧件数	6	100.0	2,632	0	A	7月豪雨災害による三丘温泉源の関連施設を計画通り復旧することができた。	
				件	6		734	0			